

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
該当なし

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産及び繰延資産の減価償却方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっている。

繰延資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 一般債権については、法定繰入率により計上している。
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ 役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額及び平成22年度末における定年前早期退職者に対する退職手当に係る特例による支給額の合計額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済支給額等を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
定期預金	20,000,000			20,000,000
定額郵便貯金	10,000,000			10,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	5,470,000	13,800,000	11,670,000
小 計	20,000,000	5,470,000	13,800,000	11,670,000
合 計	50,000,000	5,470,000	13,800,000	41,670,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	
定額郵便貯金	10,000,000	(2,333,096)	(7,666,904)	
小 計	30,000,000	(2,333,096)	(27,666,904)	
特定資産				
退職給付引当資産	11,670,000			(11,670,000)
小 計	11,670,000			(11,670,000)
合 計	41,670,000	(2,333,096)	(27,666,904)	(11,670,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	55,366,610	36,505,376	18,861,234
建物附属設備	9,703,007	4,895,971	4,807,036
構築物	21,320,124	18,091,621	3,228,503
機械装置	3,937,930	3,404,087	533,843
車輛運搬具	2,115,000	2,009,250	105,750
工具器具備品	66,456,780	52,835,053	13,621,727
ソフトウェア	937,350	643,910	293,440
合 計	159,836,801	118,385,268	41,451,533

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

該当なし

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金 額
経常利益への振替額	
基本財産受取利息 該当なし	
基本財産売却益 該当なし	
償却原価法による増加額 該当なし	
合 計	

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事項

該当なし

14. その他

(1) リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	工具器具備品	機械装置	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	46,423,500	5,859,500	4,462,500	56,745,500
減価償却累計額相当額	37,182,708	4,150,479	1,872,500	43,205,687
期末残高相当額	9,240,792	1,709,021	2,590,000	13,539,813

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当	8,685,195	5,673,720	14,358,915

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	10,697,240
減価償却費相当額	10,196,051
支払利息相当額	417,891

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とした定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法は、利息法によっている。